

## 行政財産目的外使用許可書

横浜市交資活指令第 号  
令和 年 月 日(住所)  
(団体名)  
(代表者氏名)横浜市  
横浜市交通事業管理者  
〇〇 〇〇

令和 年 月 日に申請のありました行政財産の用途又は目的外の使用については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項の規定により、次の条件を付して許可します。

## 1 使用を許可する物件

- (1) 名称  
(2) 所在地番

## 2 用途指定

使用を許可された者は、1 の物件を「 」の用に供しなければならない。

## 3 使用許可期間、場所及び面積

使用許可期間	令和 年〇月〇日から〇月〇日まで（合計〇日）（計〇日間） 各日とも〇時〇分から〇時〇分まで
使用許可場所	別添図面のとおり
使用許可面積	各日とも〇平方メートル

※なお、本許可書交付後、使用を許可された者の責めに帰する理由による使用許可期間、場所及び面積について変更の許可は行わない。

## 4 使用料及び納付方法

## (1) 使用料

〇〇〇〇円（税込）

&lt;内訳&gt;

## ア 駅構内使用料

〇〇〇〇円（税込）

## イ 倉庫使用料

〇〇〇〇円（税込）

## ウ 電気使用料

〇〇〇〇円（税込）

## (2) 納付方法

使用を許可された者は、当局が発行する納入通知書により当局の指定する期日までに使用料を納付しなければならない。納付された使用料については、横浜市交通局公有財産規程 18 条に基づき取扱うものとする。

## 5 延滞金

指定した期日までに使用料を支払わないときは、横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例に定めるところにより算定した金額を支払わなければならない。

## 6 使用料の改定

- (1) 経済情勢の変動、その他の事情により特に必要があると認められた場合には、当局は使用料を改定することができる。
- (2) 本許可は、消費税率に関する経過措置の適用はない。  
なお、許可期間の中途において、消費税法（昭和63年法律第108号）の改正等によって消費税額に変動が生じた場合には、特段の変更手続きを行うことなく、改正後の税率を適用したものを使用料とする。

## 7 使用上の制限等

- (1) 当局が使用を許可した物件は、地方自治法第238条の4第7項に規定する制限の範囲内で使用させるものであり、使用を許可された者は常に善良なる管理者の注意をもって維持保存しなければならない。
- (2) 使用を許可された者は、使用を許可された期間中、使用を許可された物件を2に指定した用途以外の用途に供してはならない。
- (3) 使用を許可された者は、使用を許可された物件について、修繕、模様替え、その他の行為をしようとするとき、又は使用計画を変更しようとするときは、あらかじめ書面をもって申請し、承認を受けなければならない。

## 8 転貸等の禁止

使用を許可された者は、使用を許可された物件を転貸し、又は担保に供してはならない。

## 9 使用許可の取消

当局は、次の各号の一に該当するときは、使用許可の取消をすることができる。

- (1) 使用を許可された者が許可条件に違反したとき
- (2) 当局において使用を許可した物件を必要とするとき
- (3) 使用を許可された者が、横浜市高速鉄道駅構内における臨時店舗等の設置に関する要綱第2条第1項第1号から第5号に規定する者に該当することが判明したとき

## 10 原状回復

- (1) 当局が使用許可を取り消したとき、又は使用を許可した期間が満了したときは、使用を許可された者は、自己の負担で、当局の指定する期日までに使用を許可された物件を原状に回復して返還しなければならない。ただし、当局が特に承認したときは、この限りでない。
- (2) 使用を許可された者が原状回復の義務を履行しないときは、当局は、使用を許可された者の負担においてこれを行うことができる。この場合において、使用を許可された者は何らの異議を申し立てることができない。

## 11 損害賠償

- (1) 使用を許可された者は、その責めに帰する理由により、使用を許可された物件の全部又は一部を滅失又はき損したときは、当該滅失又はき損による使用を許可された物件の損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。  
ただし、上記10の規定により使用を許可された物件を原状回復した場合は、この限りでない。
- (2) 使用を許可された者は、使用を許可した期間が満了したときは、又は当局が使用許可を取り消したときにおいて、当局が指定する期日までに使用を許可された財産を返還しないときは、返還すべき期日の翌日から返還した日までの期間に応ずる使用料の額（使用料を減免されている場合には、当局の基準により算定した使用料の額）の3倍に相当する金額の損害賠償金を支払わなければならない。
- (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、使用を許可された者は、この許可書に定める義務を履行しないため当局に損害を与えたときは、その損害額に相当する金額を損害賠償として支払わなければならない。

12 経費の負担等

使用を許可された者は、使用を許可された物件の維持保存のため通常必要とする経費のほか、当該使用を許可された物件の維持に付帯する電気料、電話料等の光熱水費等を負担しなければならない。

13 有益費等の請求権の放棄

当局により使用許可の取消が行われた場合において、使用を許可された者は、使用を許可された物件に投じた改良のための有益費、修繕費等の必要費その他の費用を請求しないものとする。

14 実地調査等

当局において必要があるときは、使用を許可した物件について随時に実地調査し、資料の提出又は報告を求め、その他その維持使用に関し指示することができる。

15 疑義の決定

この条件に関し疑義のあるとき、その他使用を許可された物件について疑義を生じたときは、全て当局により決定するものとする。

16 審査請求の教示

この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内（当該処分の日から起算して1年以内に限る。）に横浜市長に対して審査請求をすることができる。

ただし、正当な理由があるときには、上記期間経過後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

17 取消訴訟の教示

この処分については、上記16の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（当該処分の日から起算して1年以内に限る。）に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表する者は横浜市長）、処分の取消しの訴えを提起することができる。

ただし、正当な理由があるときには、上記期間経過後であっても訴えを提起することが認められる場合がある。

18 活動内容の明示

使用を許可された者は、使用を許可された場所において活動を行う際に、容易に実施主体がわかるよう、標章等にて名称等を明示しなければならない。また募金活動の場合には、募金の使途及び寄付先について、当局職員や駅利用者から問い合わせがあった場合には適切に対応すること。

19 その他

- (1) 当局が使用を許可した物件が、使用を許可された者の行為に起因するものにより、工事又は改修等の必要があると当局が判断した場合は、それらに要する費用等は使用を許可された者の負担とする。
- (2) 当局が行う工事又は改修等で、使用を許可された者の物件が工事施工上支障になると当局が判断した場合は、その物件を速やかに移設又は一時撤去等をするものとし、移設又はそれらに要する費用等は、使用を許可された者の負担とする。
- (3) 使用を許可された者が設置・保守・撤去等に係る工事を行う際には、当局の指示に基づき、必要な事前の届出を当局に対して行うものとする。